



入監委発第57号

令和3年8月16日

入間市長 杉島理一郎様

入間市監査委員 比留間嘉章

同 横田淳一

令和2年度入間市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度入間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度入間市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
1	一般会計及び特別会計	1
2	附属書類	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 場 所	1
第4	審 査 の 手 続	1
第5	審 査 の 結 果	2
総 括		3
I	一 般 会 計	5
概 要		5
1	歳 入	5
第1款	市税	6
第2款	地方譲与税	8
第3款	利子割交付金	9
第4款	配当割交付金	9
第5款	株式等譲渡所得割交付金	9
第6款	法人事業税交付金	10
第7款	地方消費税交付金	10
第8款	ゴルフ場利用税交付金	10
第9款	環境性能割交付金	11
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11
第11款	地方特例交付金	11
第12款	地方交付税	12
第13款	交通安全対策特別交付金	12
第14款	分担金及び負担金	12
第15款	使用料及び手数料	13
第16款	国庫支出金	13
第17款	県支出金	13

第18款	財産収入	14
第19款	寄附金	14
第20款	繰入金	14
第21款	繰越金	15
第22款	諸収入	15
第23款	市債	15
2	歳出	18
第1款	議会費	21
第2款	総務費	22
第3款	民生費	22
第4款	衛生費	22
第5款	労働費	23
第6款	農林水産業費	23
第7款	商工費	23
第8款	土木費	24
第9款	消防費	24
第10款	教育費	24
第11款	公債費	25
第12款	諸支出金	25
第13款	予備費	25
3	実質収支に関する調書	25
II	特別会計	26
1	入間市国民健康保険特別会計	26
2	入間市後期高齢者医療特別会計	32
3	入間市介護保険特別会計	34
4	入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	37
5	入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	39
6	入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	41
III	財産に関する調書	43
1	公有財産	43
2	物品	44
3	債権	44

4 基金	44
------	----

令和2年度入間市奨学基金、土地開発基金、国民健康保険出産費
資金貸付基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の場所	45
第4	審査の手続	45
第5	審査の結果	45
第6	運用状況の概要	45
1	入間市奨学基金	45
2	入間市土地開発基金	46
3	入間市国民健康保険出産費資金貸付基金	46
むすび		47

注記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。
- 4 「総括」表中の金額については、千円未満を原則として四捨五入し、千円単位とした。

令和2年度入間市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和2年度入間市一般会計歳入歳出決算

- 同 入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 入間市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和2年度入間市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年8月6日まで

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠しているか、また、その内容、計数が関係諸帳簿及び関係書類に符合し、かつ、正確かどうかを確認するとともに、予算は市議会の議決予算の趣旨に沿って適正に執行されているか、収支は合法的で効率的に運用されているかに主眼を置き、担当職員の説明を聴取し、例月出納検査及び定例監査の結果を基にして、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は、次のとおりである。

総 括

令和2年度の一般会計及び特別会計の予算現額合計は、91,675,025,000円で、これに対する決算額は、

歳入	89,665,263,391円	(予算対比	97.81%)
歳出	86,938,858,894円	(予算対比	94.83%)
差引残額	2,726,404,497円		

である。しかし、この額は各会計相互間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算でみると、

歳入	86,093,713,649円
歳出	83,367,309,152円
差引残額	2,726,404,497円

となる。

また、最近3年間の決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支

年 度	会 計 別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)
令和 2	一般会計	60,514,845	59,233,022	1,281,823	86,141	1,195,682
	特別会計	29,150,418	27,705,837	1,444,581	176,725	1,267,856
	計	89,665,263	86,938,859	2,726,404	262,866	2,463,538
令和 元	一般会計	42,230,302	41,033,251	1,197,051	202,604	994,447
	特別会計	28,706,808	27,813,964	892,844	278,418	614,426
	計	70,937,110	68,847,215	2,089,895	481,022	1,608,873
平成 30	一般会計	41,995,466	41,208,611	786,855	88,988	697,857
	特別会計	29,243,151	28,230,274	1,012,877	140,369	872,508
	計	71,238,617	69,438,885	1,799,732	229,367	1,570,365

※各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は89,665,263千円であり、その歳入総額から収支に含まれている繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源262,866千円を差し引いた実質収

また、当年度実質収支から前年度実質収支1,608,873千円を差し引いた単年度収支は、854,665千円の繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は352,757千円の黒

状 況 表

(単位：千円)

前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)	積立金 (H)	繰上償還額 (I)	積立金取崩額 (J)	実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)
994,447	201,235	151,522	0	0	352,757
614,426	653,430	—	—	—	—
1,608,873	854,665	—	—	—	—
697,857	296,590	1,291	0	218,443	79,438
872,508	△258,082	—	—	—	—
1,570,365	38,508	—	—	—	—
987,553	△289,696	1,965	0	251,676	△539,407
1,266,075	△393,567	—	—	—	—
2,253,628	△683,263	—	—	—	—

歳出総額 86,938,859 千円を差し引いた形式収支は 2,726,404 千円である。さらに、この形式
支は 2,463,538 千円となっている。

千円の黒字となっている。なお、一般会計において単年度収支に財政調整基金積立金及び市
字となっている。

Ⅰ 一般会計

概要

当年度の一般会計歳入決算額は 60,514,845,418 円で、予算現額 61,825,266,000 円に対する執行率は 97.88%、調定額 61,049,061,970 円に対する収納率は 99.12%となっている。また、歳出決算額は 59,233,022,171 円で、執行率は 95.81%となっており、歳入歳出差引残額は 1,281,823,247 円である。

なお、歳入歳出差引残額のうち 86,141,000 円が繰越事業の一般財源として充当され、実質収支額は 1,195,682,247 円となっている。

1 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	61,825,266,000 円	(前年度対比 142.25%)	
調定額	61,049,061,970 円	(前年度対比 142.67%)	
収入済額	60,514,845,418 円	(前年度対比 143.30%)	調定対比 99.12%)
不納欠損額	22,283,347 円	(前年度対比 41.47%)	調定対比 0.04%)
収入未済額	511,933,205 円	(前年度対比 101.01%)	調定対比 0.84%)

当年度の収入済額は 60,514,845,418 円で、前年度 42,230,302,093 円に比べ 18,284,543,325 円 (43.30%) の増加である。

これは、前年度に比べ諸収入 341,556,457 円 (27.43%)、市税 257,483,853 円 (1.19%)、繰入金 239,972,357 円 (63.48%) 等が減少したものの、国庫支出金 17,422,797,656 円 (277.24%)、市債 816,044,000 円 (32.45%)、地方消費税交付金 544,672,000 円 (22.50%) 等が増加したことによるものである。

不納欠損額は 22,283,347 円で、そのうち市税が 19,547,104 円 (87.72%)、諸収入 1,639,940 円 (7.36%)、使用料及び手数料 1,071,403 円 (4.81%)、分担金及び負担金 24,900 円 (0.11%) となっており、前年度に比べ 31,443,885 円 (58.53%) の減少である。

また、収入未済額は 511,933,205 円で、そのうち市税が 416,684,364 円 (81.39%)、諸収入が 72,129,769 円 (14.09%)、使用料及び手数料が 21,160,872 円 (4.13%)、分担金及び負担金が 1,958,200 円 (0.38%) となっており、前年度に比べ 5,113,870 円 (1.01%) の増加である。

次に歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次のとおりである。

歳入財源別決算額表

(単位：円、%)

年度	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
令和2	24,543,181,278	40.56	95.88	35,971,664,140	59.44	219.36
令和元	25,118,362,202	59.48	98.13	17,111,939,891	40.52	104.35
平成30	25,596,923,640	60.95	100.00	16,398,542,731	39.05	100.00

自主財源、依存財源の状況は、自主財源が構成比40.56%で、前年度に比べ金額で575,180,924円(2.29%)の減少となっている。これは、主に諸収入が減少したことによるものである。

一方、依存財源は増加したが、その主なものは国庫支出金、市債等である。

歳入各款の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2	21,726,671,103	21,290,439,635	19,547,104	416,684,364
令和元	22,016,037,053	21,547,923,488	48,139,367	419,974,198
比較増減	△289,365,950	△257,483,853	△28,592,263	△3,289,834

収入済額は21,290,439,635円であり、予算現額21,160,626,000円に対する執行率は100.61%となっている。また、調定額に対する収納率は97.99%である。

収入済額を前年度と比較すると257,483,853円(1.19%)の減少である。

科目別収入状況は、次のとおりである。

税目別収入済額対比表

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度 対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市民税	9,473,141,609	44.49	9,814,831,905	45.55	96.52
固定資産税	9,321,458,718	43.78	9,256,993,367	42.96	100.70
軽自動車税	311,646,584	1.46	294,491,020	1.37	105.83
市たばこ税	824,520,010	3.87	829,005,440	3.85	99.46

鉦産税	3,500	0.00	3,400	0.00	102.94
特別土地保有税	0	0.00	567,300	0.00	皆減
都市計画税	1,359,669,214	6.39	1,352,031,056	6.27	100.56
合計	21,290,439,635	100.00	21,547,923,488	100.00	98.81

税目別に前年度と比較すると、市民税は341,690,296円(3.48%)、市たばこ税4,485,430円(0.54%)の減少となっている。

しかし、固定資産税は64,465,351円(0.70%)、軽自動車税は17,155,564円(5.83%)の増加である。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

市税不納欠損額状況表

(単位：円、件)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
市民税	12,645,630	706	16,409,118	950	18,887,081	1,137	
内 訳	個人	11,502,237	681	15,808,871	937	17,780,281	1,113
	法人	1,143,393	25	600,247	13	1,106,800	24
固定資産税	5,398,955	373	27,042,514	609	26,815,798	626	
軽自動車税	709,450	114	709,500	166	778,500	204	
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	
都市計画税	793,069	—	3,978,235	—	4,019,083	—	
合計	19,547,104	1,193	48,139,367	1,725	50,500,462	1,967	

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税と同一の納税通知書のため省略

市税の不納欠損額は19,547,104円(1,193件)で、前年度に比べ28,592,263円(59.39%)の減少、件数では532件の減少である。その処分事由は、

- ・滞納処分をすることができる財産がなく徴収不能のもの 10,867,649円(670件)
- ・生活保護世帯及びこれに準ずるもので徴収不能のもの 7,570,168円(426件)
- ・住(居)所及び財産の確認が不明で徴収不能のもの 1,109,287円(97件)

であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(C)} \times 100$
市 民 税	227,029,573	226,117,317	246,573,954	100.40	91.70
固 定 資 産 税	157,336,714	160,854,806	206,821,836	97.81	77.77
軽自動車税	9,206,423	9,338,657	9,635,677	98.58	96.92
市たばこ税	0	0	0	—	—
鉱 産 税	0	0	0	—	—
特別土地保有税	0	0	567,300	0.00	0.00
都 市 計 画 税	23,111,654	23,663,418	30,997,924	97.67	76.34
合 計 (1)	416,684,364	419,974,198	494,596,691	99.22	84.91
市税調定額 (2)	21,726,671,103	22,016,037,053	21,832,480,987	98.69	100.84
調定額に対する 割合(1)/(2)×100	1.92	1.91	2.27		

市税収入未済額は416,684,364円で、前年度に比べ3,289,834円(0.78%)の減少となっている。また、調定額に対する割合は前年度に比べ0.01ポイントの増加である。

収入未済額の前年度対比は改善しているが、より一層徴収に努力され、財源確保に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算	対 調 定
令 和 2	335,730,000	303,791,000	303,791,000	90.49	100.00
令 和 元	303,991,000	308,330,030	308,330,030	101.43	100.00
比較増減	31,739,000	△4,539,030	△4,539,030	△10.94	0.00

収入済額は303,791,000円で、予算現額に対する執行率は90.49%となっており、前年度に比べ4,539,030円(1.47%)の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	15,000,000	16,142,000	16,142,000	107.61	100.00
令和元	20,000,000	15,454,000	15,454,000	77.27	100.00
比較増減	△5,000,000	688,000	688,000	30.34	0.00

収入済額は16,142,000円で、予算現額に対する執行率は107.61%となっており、前年度に比べ688,000円(4.45%)の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	84,000,000	85,260,000	85,260,000	101.50	100.00
令和元	93,000,000	100,476,000	100,476,000	108.04	100.00
比較増減	△9,000,000	△15,216,000	△15,216,000	△6.54	0.00

収入済額は85,260,000円で、予算現額に対する執行率は101.50%となっており、前年度に比べ15,216,000円(15.14%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	44,000,000	101,869,000	101,869,000	231.52	100.00
令和元	110,000,000	60,541,000	60,541,000	55.04	100.00
比較増減	△66,000,000	41,328,000	41,328,000	176.48	0.00

収入済額は101,869,000円で、予算現額に対する執行率は231.52%となっており、前年度に比べ41,328,000円(68.26%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	110,280,000	99,001,000	99,001,000	89.77	100.00
令和元	—	—	—	—	—
比較増減	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増

収入済額は99,001,000円で、予算現額に対する執行率は89.77%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	2,958,000,000	2,964,929,000	2,964,929,000	100.23	100.00
令和元	2,589,000,000	2,420,257,000	2,420,257,000	93.48	100.00
比較増減	369,000,000	544,672,000	544,672,000	6.75	0.00

収入済額は2,964,929,000円で、予算現額に対する執行率は100.23%となっており、前年度に比べ544,672,000円(22.50%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	48,000,000	42,613,601	42,613,601	88.78	100.00
令和元	45,000,000	47,846,114	47,846,114	106.32	100.00
比較増減	3,000,000	△5,232,513	△5,232,513	△17.55	0.00

収入済額は42,613,601円で、予算現額に対する執行率は88.78%となっており、前年度に比べ5,232,513円(10.94%)の減少である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	44,000,000	41,827,525	41,827,525	95.06	100.00
令和元	40,000,000	20,824,498	20,824,498	52.06	100.00
比較増減	4,000,000	21,003,027	21,003,027	43.00	0.00

収入済額は41,827,525円で、予算現額に対する執行率は95.06%となっており、前年度に比べ21,003,027円(100.86%)の増加である

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	77,429,000	77,429,000	77,429,000	100.00	100.00
令和元	78,290,000	78,290,000	78,290,000	100.00	100.00
比較増減	△861,000	△861,000	△861,000	0.00	0.00

収入済額は77,429,000円で、予算現額に対する執行率は100.00%となっており、前年度に比べ861,000円(1.10%)の減少である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	172,141,000	172,141,000	172,141,000	100.00	100.00
令和元	265,334,000	342,752,000	342,752,000	129.18	100.00
比較増減	△93,193,000	△170,611,000	△170,611,000	△29.18	0.00

収入済額は172,141,000円で、予算現額に対する執行率は100.00%となっており、前年度に比べ170,611,000円(49.78%)の減少である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	1,701,445,000	1,656,329,000	1,656,329,000	97.35	100.00
令和元	1,656,294,000	1,683,130,000	1,683,130,000	101.62	100.00
比較増減	45,151,000	△26,801,000	△26,801,000	△4.27	0.00

収入済額は1,656,329,000円で、予算現額に対する執行率は97.35%となっており、前年度に比べ26,801,000円(1.59%)の減少である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	15,000,000	16,963,000	16,963,000	113.09	100.00
令和元	15,000,000	15,659,000	15,659,000	104.39	100.00
比較増減	0	1,304,000	1,304,000	8.70	0.00

収入済額は16,963,000円で、予算現額に対する執行率は113.09%となっており、前年度に比べ1,304,000円(8.33%)の増加である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額
令和2	249,584,000	258,793,719	256,810,619	99.23	24,900	1,958,200
令和元	411,932,000	417,025,278	412,270,628	98.86	304,450	4,450,200
比較増減	△162,348,000	△158,231,559	△155,460,009	0.37	△279,550	△2,492,000

収入済額は256,810,619円で、予算現額249,584,000円に対する執行率は102.90%になっており、前年度に比べ155,460,009円(37.71%)の減少である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額
令和2	624,902,000	600,360,210	578,127,935	96.30	1,071,403	21,160,872
令和元	675,407,000	681,677,972	654,748,498	96.05	2,280,545	24,648,929
比較増減	△50,505,000	△81,317,762	△76,620,563	0.25	△1,209,142	△3,488,057

収入済額は578,127,935円で、予算現額624,902,000円に対する執行率は92.51%になっており、前年度に比べ76,620,563円(11.70%)の減少である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	24,157,954,000	23,707,082,723	23,707,082,723	98.13	100.00
令和元	6,566,391,000	6,284,285,067	6,284,285,067	95.70	100.00
比較増減	17,591,563,000	17,422,797,656	17,422,797,656	2.43	0.00

収入済額は23,707,082,723円で、予算現額に対する執行率は98.13%となっており、前年度に比べ17,422,797,656円(277.24%)の増加となっている。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	3,574,199,000	3,355,094,291	3,355,094,291	93.87	100.00
令和元	3,291,236,000	3,150,153,325	3,150,153,325	95.71	100.00
比較増減	282,963,000	204,940,966	204,940,966	△1.84	0.00

収入済額は3,355,094,291円で、予算現額に対する執行率は93.87%となっており、前年度に比べ204,940,966円(6.51%)の増加である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	148,274,000	145,444,410	145,444,410	98.09	100.00
令和元	65,034,000	76,362,470	76,362,470	117.42	100.00
比較増減	83,240,000	69,081,940	69,081,940	△19.33	0.00

収入済額は145,444,410円で、予算現額に対する執行率は98.09%となっており、前年度に比べ69,081,940円(90.47%)の増加である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	31,140,000	33,800,984	33,800,984	108.55	100.00
令和元	17,390,000	17,166,512	17,166,512	98.71	100.00
比較増減	13,750,000	16,634,472	16,634,472	9.84	0.00

収入済額は33,800,984円で、予算現額に対する執行率は108.55%となっており、前年度に比べ16,634,472円(96.90%)の増加である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	138,927,000	138,070,917	138,070,917	99.38	100.00
令和元	379,041,000	378,043,274	378,043,274	99.74	100.00
比較増減	△240,114,000	△239,972,357	△239,972,357	△0.36	0.00

収入済額は138,070,917円で、予算現額に対する執行率は99.38%となっており、前年度に比べ239,972,357円(63.48%)の減少である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	1,197,051,000	1,197,051,246	1,197,051,246	100.00	100.00
令和元	786,855,000	786,855,343	786,855,343	100.00	100.00
比較増減	410,196,000	410,195,903	410,195,903	0.00	0.00

収入済額は1,197,051,246円で、予算現額に対する執行率は100.00%となっており、前年度に比べ410,195,903円(52.13%)の増加である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額
令和2	914,694,000	977,205,241	903,435,532	92.45	1,639,940	72,129,769
令和元	1,556,769,000	1,305,740,867	1,244,991,989	95.35	3,002,870	57,746,008
比較増減	△642,075,000	△328,535,626	△341,556,457	△2.90	△1,362,930	14,383,761

収入済額は903,435,532円で、予算現額914,694,000円に対する執行率は98.77%になっており、前年度に比べ341,556,457円(27.43%)の減少である。

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和2	4,022,890,000	3,331,192,000	3,331,192,000	82.81	100.00
令和元	3,135,148,000	2,515,148,000	2,515,148,000	80.22	100.00
比較増減	887,742,000	816,044,000	816,044,000	2.59	0.00

収入済額は3,331,192,000円で、予算現額に対する執行率は82.81%となっており、前年度に比べ816,044,000円(32.45%)の増加である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	借入額	備考
臨時財政対策債	1,285,190,000	
地方道路等整備事業債	554,800,000	うち繰越明許費 225,400,000
産業文化センターホール等改修事業債	378,700,000	うち逡次繰越 158,000,000

減収補てん債	219,802,000	
防災行政無線整備事業債	148,800,000	
ごみ処理施設整備事業債	111,300,000	
公共施設等適正管理推進事業債（道路事業）	95,400,000	
南峯簡易運動場用地取得事業債	73,700,000	
小学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	55,400,000	
公共事業等債	43,000,000	うち繰越明許費 800,000
小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	35,800,000	うち繰越明許費 35,800,000
小学校屋内運動場共用便所改修等事業債	35,200,000	
加治丘陵保全用地取得事業債	33,200,000	
（仮称）宮寺地区スポーツ広場整備事業債	31,200,000	
防災対策事業債（道路事業）	30,700,000	
市営住宅建設事業債	28,900,000	
中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	25,500,000	うち繰越明許費 25,500,000
（仮称）南沢公園整備事業債	24,600,000	
東町中学校下水道本管接続事業債	18,000,000	
藤沢中学校管理特別教室棟天井改修事業債	12,300,000	
民間保育所整備事業債	9,900,000	
地区体育館改修事業債	9,500,000	
加治丘陵自然公園用地取得事業債	9,300,000	
産業文化センター空調改修事業債	8,600,000	うち繰越明許費 8,600,000
児童センター施設整備事業債	7,900,000	
中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	7,600,000	
西武小学校雨水浸透設備整備事業債	6,400,000	
小学校校舎外壁等改修事業債	6,000,000	
消防自動車等整備事業債	5,600,000	
学童保育室整備事業債	5,400,000	
老人福祉センター改修事業債	4,100,000	
藤の台公民館駐車場舗装事業債	4,000,000	
小学校校舎便所改修事業債	2,800,000	
中学校校舎便所改修事業債	2,600,000	

市債の状況は、次のとおりである。

市 債 状 況 表

(単位：円)

区 分	令和2年度起債額	令和元年度起債額	比較増減
総務債	536,100,000	303,200,000	232,900,000
民生債	27,300,000	18,600,000	8,700,000
衛生債	111,300,000	112,200,000	△900,000
農林水産業債	0	35,300,000	△35,300,000
商工債	0	0	0
土木債	893,600,000	384,900,000	508,700,000
消防債	5,600,000	0	5,600,000
教育債	252,300,000	304,300,000	△52,000,000
減収補てん債	219,802,000	0	219,802,000
臨時財政対策債	1,285,190,000	1,356,648,000	△71,458,000
合 計	3,331,192,000	2,515,148,000	816,044,000

2 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	61,825,266,000 円	(前年度対比 142.25%)	
支 出 済 額	59,233,022,171 円	(前年度対比 144.35%	予算対比 95.81%)
差 引 額	2,592,243,829 円		
翌年度繰越額	994,590,000 円	(前年度対比 116.07%	予算対比 1.61%)
不 用 額	1,597,653,829 円	(前年度対比 101.62%	予算対比 2.58%)

当年度の支出済額は 59,233,022,171 円で、前年度 41,033,250,847 円に比べ 18,199,771,324 円 (44.35%) の増加である。

翌年度繰越額は 994,590,000 円で、前年度 856,868,818 円に比べ 137,721,182 円 (16.07%) の増加となっている。

また、不用額は 1,597,653,829 円で、前年度 1,572,212,335 円に比べ 25,441,494 円 (1.62%) の増加となっている。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	繰越額
繰越明許費	総務費	訴訟事務費	440,000
		基幹系システム武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業換地対応業務委託	11,880,000
		戸籍総合システム運用事業	1,540,000
		武蔵藤沢駅周辺土地区画整理住所変更データ整備事業	10,637,000
	民生費	ひとり親家庭弁当配付事業	11,621,000
		保育施設等職員PCR検査受検事業	1,756,000
		学童保育室職員PCR検査受検事業	308,000
	衛生費	新型コロナウイルス対策消毒用アルコール備蓄事業	2,420,000
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	287,642,000
	労働費	雇用確保推進奨励金事業	35,719,000
	商工費	産業用地基礎調査事業	1,100,000
		営業時間短縮要請対象外飲食店等支援給付金事業	7,909,000
	土木費	道水路整備事業	5,500,000
		橋りょう補修事業	12,221,000
		不老川緊急治水対策事業	99,338,000
		安川新道線整備事業	6,000,000
		入間市駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	274,200,000

繰越明許費	土木費	扇台土地区画整理事業特別会計繰出金	73,950,000
		市営住宅管理運営事業	4,260,000
	消防費	消防団車庫移設費	6,300,000
	教育費	施設整備事業	55,000,000
		図書館内感染症予防事業	669,000
		学校感染症対策事業	41,772,000
事故繰越し	土木費	安川新道線整備事業	3,008,000
		入間市駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金（令和元年度繰越明許費）	39,400,000
合 計			994,590,000

歳出決算額の款別の支出済額は、次のとおりである。

支 出 済 額 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額			
	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
議 会 費	271,847,997	284,151,082	△ 12,303,085	95.67
総 務 費	20,861,866,222	5,345,959,253	15,515,906,969	390.24
民 生 費	19,122,643,963	18,080,462,690	1,042,181,273	105.76
衛 生 費	3,589,397,122	3,513,828,772	75,568,350	102.15
労 働 費	39,905,015	28,398,948	11,506,067	140.52
農林水産業費	149,012,319	191,447,268	△ 42,434,949	77.83
商 工 費	623,009,709	420,228,516	202,781,193	148.25
土 木 費	3,756,951,819	3,232,681,217	524,270,602	116.22
消 防 費	1,892,120,321	1,877,959,953	14,160,368	100.75
教 育 費	5,271,913,580	4,605,989,340	665,924,240	114.46
公 債 費	3,654,354,048	3,452,126,648	202,227,400	105.86
諸 支 出 金	56	17,160	△ 17,104	0.33
合 計	59,233,022,171	41,033,250,847	18,199,771,324	144.35

支出済額は59,233,022,171円で、前年度と比べると18,199,771,324円(44.35%)の増加となっている。

次に歳出決算額を款別構成割合で見ると、次のとおりである。

支出済額構成比率表

(単位：%)

区 分	構 成 比 率			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	(A) - (B)ポイント
議 会 費	0.46	0.69	0.70	△ 0.23
総 務 費	35.22	13.03	13.35	22.19
民 生 費	32.28	44.06	43.32	△ 11.78
衛 生 費	6.06	8.56	8.44	△ 2.50
労 働 費	0.07	0.07	0.07	0.00
農林水産業費	0.25	0.47	0.40	△ 0.22
商 工 費	1.05	1.02	0.72	0.03
土 木 費	6.34	7.88	7.60	△ 1.54
消 防 費	3.19	4.58	4.63	△ 1.39
教 育 費	8.90	11.23	12.93	△ 2.33
公 債 費	6.17	8.41	7.84	△ 2.24
諸 支 出 金	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	100.00	100.00	100.00	0.00

歳出の構成比率が高いものは、総務費 35.22%、民生費 32.28%、教育費 8.90%、土木費 6.34% の順となっている。

前年度に比べ増加したものは、総務費、商工費である。

一方、減少したものは、民生費、衛生費、教育費、公債費、土木費、消防費、議会費、農林水産業費である。

歳出決算額を性質別にみると、次のとおりである。

性質別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
消 費 的 経 費	46,940,204	79.25	30,343,751	73.95	16,596,453	154.69	
内 訳	人 件 費	8,203,318	13.85	7,534,491	18.36	668,827	108.88
	物 件 費	7,488,483	12.64	7,043,562	17.17	444,921	106.32
	維持補修費	363,209	0.61	324,397	0.79	38,812	111.96

	扶 助 費	11,508,686	19.43	11,127,386	27.12	381,300	103.43
	補 助 費 等	19,376,508	32.71	4,313,915	10.51	15,062,593	449.16
	投 資 的 経 費	2,951,130	4.98	2,268,312	5.53	682,818	130.10
	公 債 費	3,654,354	6.17	3,452,127	8.41	202,227	105.86
	そ の 他 の 経 費	5,687,334	9.60	4,969,061	12.11	718,273	114.45
	合 計	59,233,022	100.00	41,033,251	100.00	18,199,771	144.35

消費的経費は、前年度に比べ16,596,453千円(54.69%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は79.25%で、前年度より5.30ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ682,818千円(30.10%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は4.98%で、前年度より0.55ポイント下回った。

公債費は、前年度に比べ202,227千円(5.86%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は6.17%で、前年度より2.24ポイント下回った。

不用額の状況は、次のとおりである。

不 用 額 状 況 表

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 対 比
令 和 2 年 度	61,825,266,000	1,597,653,829	2.58
令 和 元 年 度	43,462,332,000	1,572,212,335	3.62
平 成 3 0 年 度	42,645,288,000	901,767,893	2.11

当年度の不用額を前年度と比べると25,441,494円(1.62%)の増加となっている。

歳出各款の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2	275,199,000	271,847,997	0	3,351,003	98.78
令 和 元	286,918,000	284,151,082	0	2,766,918	99.04
比 較 増 減	△11,719,000	△12,303,085	0	584,085	△0.26

支出済額は271,847,997円で、前年度に比べ12,303,085円(4.33%)の減少で、歳出総額に占める構成比率は0.46%(前年度0.69%)となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	21,166,157,000	20,861,866,222	24,497,000	279,793,778	98.56
令和元	5,924,918,000	5,345,959,253	312,027,918	266,930,829	90.23
比較増減	15,241,239,000	15,515,906,969	△287,530,918	12,862,949	8.33

支出済額は20,861,866,222円で、前年度に比べ15,515,906,969円(290.24%)の増加で、歳出総額に占める構成比率は35.22%(前年度13.03%)となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	19,836,078,000	19,122,643,963	13,685,000	699,749,037	96.40
令和元	18,601,383,000	18,080,462,690	0	520,920,310	97.20
比較増減	1,234,695,000	1,042,181,273	13,685,000	178,828,727	△0.80

支出済額は19,122,643,963円で、前年度に比べ1,042,181,273円(5.76%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は32.28%(前年度44.06%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	4,087,747,000	3,589,397,122	290,062,000	208,287,878	87.81
令和元	3,627,098,000	3,513,828,772	0	113,269,228	96.88
比較増減	460,649,000	75,568,350	290,062,000	95,018,650	△9.07

支出済額は3,589,397,122円で、前年度に比べ75,568,350円(2.15%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は6.06%(前年度8.56%)である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	77,160,000	39,905,015	35,719,000	1,535,985	51.72
令和元	29,060,000	28,398,948	0	661,052	97.73
比較増減	48,100,000	11,506,067	35,719,000	874,933	△46.01

支出済額は39,905,015円で、前年度に比べ11,506,067円(40.52%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は0.07%(前年度0.07%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	154,167,000	149,012,319	0	5,154,681	96.66
令和元	198,493,000	191,447,268	0	7,045,732	96.45
比較増減	△44,326,000	△42,434,949	0	△1,891,051	0.21

支出済額は149,012,319円で、前年度に比べ42,434,949円(22.17%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は0.25%(前年度0.47%)である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	666,092,000	623,009,709	9,009,000	34,073,291	93.53
令和元	875,370,000	420,228,516	31,511,000	423,630,484	48.01
比較増減	△209,278,000	202,781,193	△22,502,000	△389,557,193	45.52

支出済額は623,009,709円で、前年度に比べ202,781,193円(48.25%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は1.05%(前年度1.02%)である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	4,376,996,000	3,756,951,819	517,877,000	102,167,181	85.83
令和元	3,664,085,000	3,232,681,217	368,444,900	62,958,883	88.23
比較増減	712,911,000	524,270,602	149,432,100	39,208,298	△2.40

支出済額は3,756,951,819円で、前年度に比べ524,270,602円(16.22%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は6.34%(前年度7.88%)である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	1,911,454,000	1,892,120,321	6,300,000	13,033,679	98.99
令和元	1,882,943,000	1,877,959,953	0	4,983,047	99.74
比較増減	28,511,000	14,160,368	6,300,000	8,050,632	△0.75

支出済額は1,892,120,321円で、前年度に比べ14,160,368円(0.75%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は3.19%(前年度4.58%)である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	5,612,798,000	5,271,913,580	97,441,000	243,443,420	93.93
令和元	4,904,067,000	4,605,989,340	144,885,000	153,192,660	93.92
比較増減	708,731,000	665,924,240	△47,444,000	90,250,760	0.01

支出済額は5,271,913,580円で、前年度に比べ665,924,240円(14.46%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は8.90%(前年度11.23%)である。

第11款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	3,654,357,000	3,654,354,048	0	2,952	100.00
令和元	3,452,129,000	3,452,126,648	0	2,352	100.00
比較増減	202,228,000	202,227,400	0	600	0.00

支出済額は3,654,354,048円で、前年度に比べ202,227,400円(5.86%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は6.17%(前年度8.41%)である。

なお、公債費比率(普通会計)の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
比率	7.0	6.3	5.3	5.1	4.7

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	18,000	56	0	17,944	0.31
令和元	18,000	17,160	0	840	95.33
比較増減	0	△17,104	0	17,104	△95.02

支出済額は56円で、前年度に比べ17,104円(99.67%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は0.00%(前年度0.00%)である。

第13款 予備費

予備費の充用件数は33件、充用額は48,719,000円である。

3 実質収支に関する調書

一般会計歳入総額60,514,845千円に対して歳出総額は59,233,022千円で、歳入歳出差引額1,281,823千円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源の、繰越明許費繰越額81,833千円、事故繰越し繰越額4,308千円を差し引くと、実質収支額は1,195,682千円となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

Ⅱ 特 別 会 計

1 入間市国民健康保険特別会計

概 要

当年度の歳入決算額は 14,532,189,347 円で、予算現額 14,451,483,000 円に対する執行率は 100.56%、調定額 15,063,249,962 円に対する収納率は 96.47%となっている。また、歳出決算額は 14,331,628,164 円で、執行率は 99.17%となっており、歳入歳出差引残額は 200,561,183 円である。

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	14,451,483,000 円	(前年度対比	94.32%)	
調 定 額	15,063,249,962 円	(前年度対比	95.11%)	
収 入 済 額	14,532,189,347 円	(前年度対比	95.21%	調定対比 96.47%)
不 納 欠 損 額	24,345,493 円	(前年度対比	63.85%	調定対比 0.16%)
収 入 未 済 額	506,715,122 円	(前年度対比	94.26%	調定対比 3.36%)

当年度の収入済額は 14,532,189,347 円で、前年度に比べ 730,365,639 円 (4.79%) の減少となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
国民健康保険税	3,133,658,994	21.56	3,224,434,467	21.13	97.18
使用料及び手数料	8,400	0.00	9,600	0.00	87.50
国庫支出金	27,084,000	0.19	1,477,000	0.01	1,833.72
県支出金	10,309,973,399	70.95	10,441,615,747	68.41	98.74
財産収入	535,334	0.00	270,806	0.00	197.68
繰入金	780,901,000	5.37	1,088,974,000	7.13	71.71
繰越金	208,613,574	1.44	426,141,455	2.79	48.95
諸収入	71,414,646	0.49	79,631,911	0.52	89.68
合 計	14,532,189,347	100.00	15,262,554,986	100.00	95.21

款別の状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2	3,061,273,000	3,660,312,239	3,133,658,994	24,345,493	502,307,752
令和元	3,136,450,000	3,793,853,914	3,224,434,467	36,143,908	533,275,539
比較増減	△75,177,000	△133,541,675	△90,775,473	△11,798,415	△30,967,787

収入済額は3,133,658,994円で、前年度に比べ90,775,473円(2.82%)の減少となっている。
また、調定額に対する収納率及び収入未済額の推移は、次のとおりである。

(収納率の推移)

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年課税分	94.94	94.73	94.94	94.61
滞納繰越分	30.11	34.11	33.22	31.03
合計	85.61	84.99	83.92	81.15

(収入未済額の推移)

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年課税分	158,536,201	167,603,482	169,800,299	179,395,701
滞納繰越分	343,771,551	365,672,057	447,580,800	560,720,597
合計	502,307,752	533,275,539	617,381,099	740,116,298

収納率は、前年度に比べ合計で0.62ポイント上昇しており、収入未済額は502,307,752円で、前年度に比べ30,967,787円(5.81%)の減少となっている。

収入未済額の前年度対比は改善しているが、より一層徴収に努力され、財源確保に努められたい。

なお、不納欠損額は24,345,493円(357人)で、前年度に比べ金額では11,798,415円(32.64%)の減少、人数では434人の減少である。その処分事由は、

- ・差押え等する財産がなく徴収不能のもの 9,253,568円
- ・生活保護世帯及びこれに準ずるもので徴収不能のもの 13,205,925円
- ・住(居)所及び財産の確認が不明で徴収不能のもの 1,886,000円

であり、やむを得ないものと認められたが、処分に当たっては慎重を期されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は8,400円で、前年度に比べ1,200円(12.50%)の減少となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和2	13,313,000	27,084,000	27,084,000	203.44
令和元	1,416,000	1,477,000	1,477,000	104.31
比較増減	11,897,000	25,607,000	25,607,000	99.13

収入済額は27,084,000円で、前年度に比べ25,607,000円(1,733.72%)の増加となっている。

第4款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和2	10,321,489,000	10,309,973,399	10,309,973,399	99.89
令和元	10,599,977,000	10,441,615,747	10,441,615,747	98.51
比較増減	△278,488,000	△131,642,348	△131,642,348	1.38

収入済額は10,309,973,399円で、前年度に比べ131,642,348円(1.26%)の減少となっている。

第5款 財産収入

当年度の収入済額は535,334円である。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和2	780,902,000	780,901,000	780,901,000	100.00
令和元	1,088,974,000	1,088,974,000	1,088,974,000	100.00
比較増減	△308,072,000	△308,073,000	△308,073,000	0.00

収入済額は780,901,000円で、前年度に比べ308,073,000円(28.29%)の減少となっている。

この繰入金は、一般会計及び財政調整基金から繰り入れられたものである。

第7款 繰越金

収入済額208,613,574円で、前年度に比べ217,527,881円(51.05%)の減少となっている。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
令和2	65,184,000	75,822,016	71,414,646	4,407,370	109.56
令和元	68,338,000	85,888,149	79,631,911	4,272,586	116.53
比較増減	△3,154,000	△10,066,133	△8,217,265	134,784	△6.97

収入済額は71,414,646円で、前年度に比べ8,217,265円(10.32%)の減少となっている。

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	14,451,483,000円	(前年度対比 94.32%)
支 出 済 額	14,331,628,164円	(前年度対比 95.20% 予算対比 99.17%)
差 引 額	119,854,836円	
翌年度繰越額	0円	(前年度対比 -% 予算対比 0.00%)
不 用 額	119,854,836円	(前年度対比 44.78% 予算対比 0.83%)

当年度の支出済額は14,331,628,164円で、前年度に比べ722,313,248円(4.80%)の減少となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費	65,016,584	0.45	58,935,484	0.39	110.32
保 険 給 付 費	10,100,912,858	70.48	10,221,735,156	67.90	98.82
国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付	3,754,448,071	26.20	4,138,282,720	27.49	90.72
共 同 事 業 抛 出 金	1,890	0.00	2,660	0.00	71.05
保 健 事 業 費	159,363,348	1.11	186,862,302	1.24	85.28
基 金 積 立 金	179,614,381	1.25	385,580,332	2.56	46.58
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0.00
諸 支 出 金	72,271,032	0.50	62,542,758	0.42	115.55
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0.00
合 計	14,331,628,164	100.00	15,053,941,412	100.00	95.20

款別の状況は、次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2	73,166,000	65,016,584	8,149,416	88.86
令和元	63,536,000	58,935,484	4,600,516	92.76
比較増減	9,630,000	6,081,100	3,548,900	△3.90

支出済額は65,016,584円で、前年度に比べ6,081,100円(10.32%)の増加となっている。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2	10,176,576,000	10,100,912,858	75,663,142	99.26
令和元	10,453,337,000	10,221,735,156	231,601,844	97.78
比較増減	△276,761,000	△120,822,298	△155,938,702	1.48

支出済額は10,100,912,858円で、前年度に比べ120,822,298円(1.18%)の減少となっている。

保険給付費の支出済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減
療養諸費		8,739,019,909	8,887,621,339	△148,601,430
内 訳	療養給付費	8,607,088,275	8,745,727,591	△138,639,316
	療養費	112,635,248	128,515,399	△15,880,151
	審査支払手数料	19,296,386	13,378,349	5,918,037
高額療養費		1,316,093,770	1,278,561,497	37,532,273
高額介護合算療養費		2,050,338	1,742,613	307,725
移送費		52,625	0	52,625
出産育児諸費		31,450,616	41,909,707	△10,459,091
葬祭諸費		12,050,000	11,900,000	150,000
傷病手当諸費		195,600	0	195,600
合計		10,100,912,858	10,221,735,156	△120,822,298

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2	3,754,451,000	3,754,448,071	2,929	100.00
令和元	4,138,285,000	4,138,282,720	2,280	100.00
比較増減	△383,834,000	△383,834,649	649	0.00

支出済額は3,754,448,071円となっている。

第4款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は、予算現額5,000円に対して支出済額は1,890円で執行率は37.80%となっている。

第5款 保健事業費

保健事業費は、予算現額187,422,000円に対して支出済額は159,363,348円で執行率は85.03%となっている。

第6款 基金積立金

基金積立金は、179,614,381円が積み立てられたものである。

第7款 公債費

公債費は、一時借入金の借入れがなく、支出がなかったものである。

第8款 諸支出金

諸支出金は、予算現額74,756,000円に対して支出済額は72,271,032円で執行率は96.68%となっている。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額14,532,189千円に対して歳出総額は14,331,628千円で、歳入歳出差引額200,561千円の実質収支額となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

2 入間市後期高齢者医療特別会計

概 要

当年度の歳入決算額は 1,902,691,706 円で、予算現額 1,903,236,000 円に対する執行率は 99.97%、調定額 1,911,964,426 円に対する収納率は 99.52%となっている。また、歳出決算額は 1,893,240,716 円で、執行率は 99.47%となっており、歳入歳出差引残額は 9,450,990 円である。

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,903,236,000 円	(前年度対比 104.55%)	
調 定 額	1,911,964,426 円	(前年度対比 104.33%)	
収 入 済 額	1,902,691,706 円	(前年度対比 104.45%	調定対比 99.52%)
不 納 欠 損 額	3,024,190 円	(前年度対比 125.92%	調定対比 0.16%)
収 入 未 済 額	6,248,530 円	(前年度対比 72.45%	調定対比 0.33%)

当年度の収入済額は 1,902,691,706 円で、前年度に比べ 81,085,844 円 (4.45%) の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
後期高齢者医療保険料	1,558,621,330	81.92	1,477,772,420	81.12	105.47
使用料及び手数料	0	0.00	1,000	0.00	皆減
繰 入 金	329,806,261	17.33	332,534,577	18.26	99.18
繰 越 金	9,994,439	0.53	8,137,195	0.45	122.82
諸 収 入	3,738,676	0.20	3,160,670	0.17	118.29
県 支 出 金	531,000	0.03	0	0.00	皆増
合 計	1,902,691,706	100.00	1,821,605,862	100.00	104.45

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金である。

(2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	1,903,236,000円	(前年度対比 104.55%)
支出済額	1,893,240,716円	(前年度対比 104.51% 予算対比 99.47%)
差引額	9,995,284円	
翌年度繰越額	0円	(前年度対比 ー% 予算対比 0.00%)
不用額	9,995,284円	(前年度対比 114.53% 予算対比 0.53%)

当年度の支出済額は1,893,240,716円で、前年度に比べ81,629,293円(4.51%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総 務 費	21,947,884	1.16	41,346,546	2.28	53.08
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,864,013,013	98.46	1,764,608,762	97.41	105.63
諸 支 出 金	7,279,819	0.38	5,656,115	0.31	128.71
合 計	1,893,240,716	100.00	1,811,611,423	100.00	104.51

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,864,013,013円である。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額1,902,692千円に対して歳出総額は1,893,241千円で、歳入歳出差引額9,451千円の実質収支額となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

3 入間市介護保険特別会計

概 要

当年度の歳入決算額は 11,125,605,590 円で、予算現額 11,343,061,000 円に対する執行率は 98.08%、調定額 11,164,244,180 円に対する収納率は 99.65%となっている。また、歳出決算額は 10,250,962,744 円で、執行率は 90.37%となっており、歳入歳出差引残額は 874,642,846 円である。

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	11,343,061,000 円	(前年度対比 106.00%)
調 定 額	11,164,244,180 円	(前年度対比 106.17%)
収 入 済 額	11,125,605,590 円	(前年度対比 106.41% 調定対比 99.65%)
不 納 欠 損 額	11,557,590 円	(前年度対比 47.99% 調定対比 0.10%)
収 入 未 済 額	27,081,000 円	(前年度対比 74.85% 調定対比 0.24%)

当年度の収入済額は 11,125,605,590 円で、前年度に比べ 670,328,160 円 (6.41%) の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
保 險 料	2,503,683,200	22.50	2,501,016,048	23.92	100.11
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0.00
国 庫 支 出 金	2,083,803,977	18.73	1,934,009,945	18.50	107.75
支 払 基 金 交 付 金	2,614,262,559	23.50	2,576,816,000	24.65	101.45
県 支 出 金	1,566,526,661	14.08	1,472,503,785	14.08	106.39
財 産 収 入	1,138,167	0.01	702,038	0.01	162.12
繰 入 金	2,056,875,000	18.49	1,644,224,000	15.73	125.10
繰 越 金	298,867,262	2.69	325,936,814	3.12	91.69
諸 収 入	448,764	0.00	68,800	0.00	652.27
合 計	11,125,605,590	100.00	10,455,277,430	100.00	106.41

収入済額の主なものは、支払基金交付金、保険料、国庫支出金である。

保険料収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 2	2,542,321,790	2,503,683,200	11,557,590	27,081,000	98.48
令和 元	2,561,278,962	2,501,016,048	24,081,324	36,181,590	97.65
比較増減	△18,957,172	2,667,152	△12,523,734	△9,100,590	0.83

保険料の収納率は、前年度に比べ 0.83 ポイント上昇し、収入未済額は 9,100,590 円 (25.15%) 減少している。

なお、不納欠損額は 11,557,590 円 (331 人) であるが、そのほとんどは生活困窮によるもので、徴収不能はやむを得ないものと認められたが処分にあたっては慎重を期されたい。

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	11,343,061,000 円	(前年度対比 106.00%)
支 出 済 額	10,250,962,744 円	(前年度対比 100.93% 予算対比 90.37%)
差 引 額	1,092,098,256 円	
翌年度繰越額	0 円	(前年度対比 -% 予算対比 0.00%)
不 用 額	1,092,098,256 円	(前年度対比 200.58% 予算対比 9.63%)

当年度の支出済額は 10,250,962,744 円で、前年度に比べ 94,552,576 円 (0.93%) の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費	70,648,388	0.69	80,849,007	0.80	87.38
保 険 給 付 費	9,406,400,230	91.76	9,267,690,961	91.25	101.50
基 金 積 立 金	260,118,789	2.54	198,645,947	1.96	130.95
地 域 支 援 事 業 費	471,290,021	4.60	489,013,793	4.81	96.38
諸 支 出 金	42,505,316	0.41	120,210,460	1.18	35.36
合 計	10,250,962,744	100.00	10,156,410,168	100.00	100.93

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス給付費 8,421,646,395 円である。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額 11,125,606 千円に対して歳出総額は 10,250,963 千円で、歳入歳出差引額 874,643 千円の実質収支額となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

4 入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計

概 要

当年度の調定額、歳入決算額は261,970,575円で、予算現額262,135,000円に対する執行率は99.94%となっている。また、歳出決算額は137,035,915円で、執行率は52.28%となっており、歳入歳出差引残額は124,934,660円である。

翌年度繰越額として120,025,000円が繰り越されている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費	総 務 費	保留地処分面積確定に伴う還付金	9,000
	事 業 費	調査設計等委託料	110,660,000
		その他工事費	7,706,000
		物件等移転補償料	1,650,000

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 262,135,000 円 (前年度対比 138.41%)

調 定 額 261,970,575 円 (前年度対比 138.33%)

収 入 済 額 261,970,575 円 (前年度対比 138.33% 調定対比 100.00%)

当年度の収入済額は261,970,575円で、前年度に比べ72,585,833円(38.33%)の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
事 業 収 入	1,336,272	0.51	0	0.00	皆増
繰 入 金	180,000,000	68.71	143,400,000	75.72	125.52
繰 越 金	80,634,303	30.78	45,984,742	24.28	175.35
合 計	261,970,575	100.00	189,384,742	100.00	138.33

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金である。

(2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	262,135,000円	(前年度対比 138.41%)
支出済額	137,035,915円	(前年度対比 126.01% 予算対比 52.28%)
差引額	125,099,085円	
翌年度繰越額	120,025,000円	(前年度対比 153.68% 予算対比 45.79%)
不用額	5,074,085円	(前年度対比 200.20% 予算対比 1.94%)

当年度の支出済額は137,035,915円で、前年度に比べ28,285,476円(26.01%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総 務 費	26,218,263	19.13	20,608,309	18.95	127.22
事 業 費	110,817,652	80.87	88,142,130	81.05	125.73
合 計	137,035,915	100.00	108,750,439	100.00	126.01

支出済額の主なものは、総務費では人件費21,631,302円、事業費では委託料95,693,725円、工事請負費12,012,000円である。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額261,971千円に対して歳出総額は137,036千円で、歳入歳出差引額124,935千円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額120,025千円を差し引くと実質収支額は4,910千円となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

5 入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計

概 要

当年度の調定額、歳入決算額は781,176,362円で、予算現額1,224,776,000円に対する執行率は63.78%となっている。また、歳出決算額は635,948,855円で、執行率は51.92%となっており、歳入歳出差引残額は145,227,507円である。

翌年度繰越額として486,329,000円が繰り越されている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費	事 業 費	調査設計等委託料	5,680,000
		宅地造成工事費	17,000,000
		その他工事費	10,000,000
		物件等移転補償料	342,464,000
		その他補償料	9,650,000
		橋りょう整備負担金	62,055,000
事故繰越し	事 業 費	物件等移転補償料（令和元年度繰越明許費）	39,480,000

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 1,224,776,000円（前年度対比 159.70%）

調 定 額 781,176,362円（前年度対比 161.95%）

収 入 済 額 781,176,362円（前年度対比 161.95% 調定対比 100.00%）

当年度の収入済額は781,176,362円で、前年度に比べ298,834,047円（61.95%）の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
国庫支出金	5,000,000	0.64	12,000,000	2.49	41.67
繰 入 金	531,500,000	68.04	341,100,000	70.72	155.82
繰 越 金	241,535,322	30.92	128,844,715	26.71	187.46
事 業 収 入	3,141,040	0.40	397,600	0.08	790.00
合 計	781,176,362	100.00	482,342,315	100.00	161.95

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金と繰越金である。

(2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	1,224,776,000円	(前年度対比 159.70%)	
支出済額	635,948,855円	(前年度対比 264.09%	予算対比 51.92%)
差引額	588,827,145円		
翌年度繰越額	486,329,000円	(前年度対比 105.31%	予算対比 39.71%)
不用額	102,498,145円	(前年度対比 159.33%	予算対比 8.37%)

当年度の支出済額は635,948,855円で、前年度に比べ395,141,862円(164.09%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費	24,912,482	3.92	25,116,771	10.43	99.19
事 業 費	611,036,373	96.08	215,690,222	89.57	283.29
合 計	635,948,855	100.00	240,806,993	100.00	264.09

支出済額の主なものは、総務費では人件費24,156,996円、事業費では、物件等補償費319,544,006円、工事請負費154,664,700円(宅地造成工事費123,453,300円等)、負担金106,467,900円(橋りょう整備負担金)である。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額781,176千円に対して歳出総額は635,949千円で、歳入歳出差引額145,227千円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額42,729千円を差し引くと、実質収支額は102,498千円となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

6 入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計

概 要

当年度の調定額、歳入決算額は546,784,393円で、予算現額665,068,000円に対する執行率は82.21%となっている。また、歳出決算額は457,020,329円で、執行率は68.72%となっており、歳入歳出差引残額は89,764,064円である。

翌年度繰越額として133,349,000円が繰り越されている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費	事 業 費	街路築造工事費	33,000,000
		物件等移転補償料	100,349,000

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	665,068,000 円	(前年度対比 116.92%)
調 定 額	546,784,393 円	(前年度対比 110.32%)
収 入 済 額	546,784,393 円	(前年度対比 110.32% 調定対比 100.00%)

当年度の収入済額は546,784,393円で、前年度に比べ51,141,167円(10.32%)の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
事 業 収 入	8,994,100	1.64	8,352,000	1.69	107.69
国 庫 支 出 金	63,142,000	11.55	67,860,000	13.69	93.05
繰 入 金	421,450,000	77.08	341,600,000	68.92	123.38
繰 越 金	53,198,293	9.73	77,831,226	15.70	68.35
合 計	546,784,393	100.00	495,643,226	100.00	110.32

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金と国庫支出金である。

(2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	665,068,000円	(前年度対比 116.92%)	
支出済額	457,020,329円	(前年度対比 103.29%	予算対比 68.72%)
差引額	208,047,671円		
翌年度繰越額	133,349,000円	(前年度対比 137.97%	予算対比 20.05%)
不用額	74,698,671円	(前年度対比 251.23%	予算対比 11.23%)

当年度の支出済額は457,020,329円で、前年度に比べ14,575,396円(3.29%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総 務 費	34,784,615	7.61	34,568,318	7.81	100.63
事 業 費	422,235,714	92.39	407,876,615	92.19	103.52
合 計	457,020,329	100.00	442,444,933	100.00	103.29

支出済額の主なものは、総務費では人件費34,239,544円、事業費では物件等補償費280,279,501円、工事請負費112,523,400円(街路築造工事費94,397,550円等)である。

(3) 実質収支に関する調書

歳入総額546,784千円に対して歳出総額は457,020千円で、歳入歳出差引額89,764千円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額13,971千円を差し引くと、実質収支額は75,793千円となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

III 財産に関する調書

1 公有財産

土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	20,233.01	0.00	20,233.01	23,063.53	0.00	23,063.53	
	行政 その他 の機 関	消 防 施 設	4,967.20	△0.25	4,966.95	1,795.86	0.00	1,795.86
		その他の施設	106,950.56	3.38	106,953.94	17,902.86	0.00	17,902.86
	公 共 用 財 産	学 校	641,749.35	△1,004.59	640,744.76	181,069.73	△557.00	180,512.73
		公 営 住 宅	54,799.23	170.43	54,969.66	20,408.11	0.00	20,408.11
		公 園	287,062.12	1,395.16	288,457.28	7,400.92	0.00	7,400.92
		その他の施設	1,399,225.01	34,575.83	1,433,800.84	88,022.53	△650.59	87,371.94
	小 計	2,514,986.48	35,139.96	2,550,126.44	339,663.54	△1,207.59	338,455.95	
普 通 財 産	山 林	6,137.00	0.00	6,137.00	—	—	—	
	池 沼	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	45,361.41	738.4	46,099.81	932.34	0.00	932.34	
	小 計	51,498.41	738.4	52,236.81	932.34	0.00	932.34	
合 計	2,566,484.89	35,878.36	2,602,363.25	340,595.88	△1,207.59	339,388.29		

土地については、決算年度中 35,878.36 ㎡増加し、決算年度末現在高は、2,602,363.25 ㎡となっている。増加の主な理由は、加治丘陵保全用地、加治丘陵さとやま自然公園用地の取得によるものである。

建物については、決算年度中 1,207.59 ㎡減少し、決算年度末現在高は 339,388.29 ㎡となっている。減少の主な理由は、あずま幼稚園、障害者活動センター等の解体によるものである。

出資による権利については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高の合計は 610,370 千円となっている。また、不動産の信託の受益権については決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1 件で、土地の信託面積は 3,150.32 ㎡である。

2 物 品

決算年度末現在高の物品総数は448点で、決算書のとおり相違ないものと認められた。

3 債 権

保留床取得資金貸付金に係る債権の決算年度末現在高は7,524千円で、前年度末現在高15,050千円に比べ7,526千円の減少となっている。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は4,822,746千円で、前年度末現在高4,760,307千円に比べ62,439千円の増加となっている。

増加の主な要因は公共施設整備基金が200,856千円増加したことによるものである。

令和2年度入間市奨学基金、土地開発基金、国民健康保険出産費 資金貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度入間市奨学基金

同 入間市土地開発基金

同 入間市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年8月7日まで

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

市長から審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行い審査を実施した。

第5 審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は適正に処理されているものと認められた。

第6 運用状況の概要

1 入間市奨学基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
貸付金	61,866,000	1,640,000	13,324,000	50,182,000
預金	67,397,525	13,330,036	1,640,000	79,087,561
合計	129,263,525	14,970,036	14,964,000	129,269,561

本基金は、決算年度当初129,263,525円で運用を始め、貸付金の決算年度末現在高は50,182,000円、預金の決算年度末現在高は、返還金13,324,000円に年度中の一般会計からの繰出金6,036円を加え、79,087,561円となっており、帳簿残高と一致している。

2 入間市土地開発基金

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
預 金	14,343,529	56	0	14,343,585
土 地	288,688,894	0	0	288,688,894
合 計	303,032,423	56	0	303,032,479
取得用地	31,520.16	0	0	31,520.16

本基金は、決算年度当初 303,032,423 円で運用を始め、預金の決算年度末現在高は、年度中の一般会計からの繰出金 56 円を加え 14,343,585 円、土地の決算年度末現在高は 288,688,894 円で帳簿残高と一致している。

3 入間市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
貸 付 金	175,000	0	0	175,000
預 金	2,849,023	1,953	0	2,850,976
合 計	3,024,023	1,953	0	3,025,976

本基金は、決算年度当初 3,024,023 円で運用を始め、貸付金の決算年度末現在高は 175,000 円、預金の決算年度末現在高は、基金利子収入の 1,953 円を加え、2,850,976 円で帳簿残高と一致している。

当年度の貸付金の申請はなかった。

これらの基金の運用については、その目的に従って適正に行われたものと認められた。

む す び

以上が、令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した概要である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が89,665,263,391円、歳出は86,938,858,894円で、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳入歳出ともに前年度を大幅に上回り前年度対比では、歳入が18,728,152,737円(26.40%)の増加、また、歳出は18,091,642,679円(26.28%)の増加となっている。

この決算収支の状況をみると、形式収支(歳入歳出差引額)は2,726,404,497円で、翌年度へ繰り越すべき財源262,866,000円を差し引いた実質収支額は、一般会計で1,195,682,247円、すべての特別会計実質収支合計額は1,267,856,250円で、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計歳入総額は60,514,845,418円で、前年度決算額(42,230,302,093円)と比較して18,284,543,325円(43.30%)の増加である。これは、諸収入、市税、繰入金が合計で839,012,667円減少したものの、国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金などの交付により17,422,797,656円増加し、市債、地方消費税交付金が合計で1,360,716,000円増加したことが主な要因である。

自主財源は24,543,181,278円で、前年度と比較して575,180,924円(2.29%)減少し、構成比でも40.56%と18.92ポイント減少している。依存財源は35,971,664,140円で、前年度と比較して18,859,724,249円(110.21%)の増加となっている。

一般会計の歳入の根幹である市税21,290,439,635円は、前年度決算額(21,547,923,488円)と比較して、257,483,853円(1.19%)の減少である。固定資産税が64,465,351円(0.70%)及び軽自動車税が17,155,564円(5.83%)増加したものの、市民税が341,690,296円(3.48%)減少したことが主な要因となっている。

一般会計歳出総額は59,233,022,171円で、前年度(41,033,250,847円)と比較すると18,199,771,324円(44.35%)の増加である。これは農林水産業費、議会費及び諸支出金が合計で54,755,138円減少する一方、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金の支出により、総務費が15,515,906,969円と最も大きく増加し、次いで民生費が1,042,181,273円、教育費が665,924,240円、土木費が524,270,602円、商工費が202,781,193円増加している。また、その他の科目で合計303,462,185円増加したことが要因である。

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費では、扶助費が381,300,000円増加している。また、補助費等は特別定額給付金等の実施により15,062,593,000円の大幅な増加となり、人件費は668,827,000円の増加となっている。

投資的経費では682,818,000円増加し、公債費は202,227,000円増加している。

特別会計歳入総額は 29,150,417,973 円で、前年度決算額（28,706,808,561 円）と比較して 443,609,412 円（1.55%）増加している。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は14,532,189,347円で、前年度決算額（15,262,554,986円）に対し730,365,639円（4.79%）の減少である。前年度に比べ増加したものは、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計、入間市駅北口土地区画整理事業特別会計及び扇台土地区画整理事業特別会計で合計1,173,975,051円の増加である。

特別会計歳出総額は 27,705,836,723 円で、前年度決算額（27,813,965,368 円）と比較すると 108,128,645 円（0.39%）の減少となっている。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計を合算した歳出決算額は 26,475,831,624 円となっている。前年度の3会計合計の歳出決算額 27,021,963,003 円と比較し 546,131,379 円（2.02%）の減少である。これは、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計が前年度と比較して 176,181,869 円（1.47%）増加しているものの、国民健康保険特別会計が前年度と比較し、722,313,248 円（4.80%）減少したことが要因となっている。その他の特別会計では武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計、入間市駅北口土地区画整理事業特別会計及び扇台土地区画整理事業特別会計は前年度決算額を上回っている。

以上、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金の運用状況についても、計数に誤りはなく、各基金は適正に処理されていると認められた。

本年度は、自主財源の根幹である市税が前年度を下回る決算となり、義務的経費である扶助費の増加や、会計年度任用職員制度に伴う人件費の増加などにより、引き続き厳しい財政運営を反映したものとなっている。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大という、未曾有の事態に直面する中で、感染拡大の動向と経済や市民生活への影響を見極めつつ、将来にわたり持続可能な行財政運営を維持していくには、市税等の自主財源を確保することはもとより、国県支出金等の依存財源の活用などの財源確保に努めるとともに、各種政策や事業の実施に当たっては、国の動向等に十分留意し、社会経済の変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営が肝要である。

最後に、地方自治体の責務は最少の経費で最大の効果を上げることである。経済性・効率性・有効性を念頭に市民満足度の高い行政サービスを的確に提供するとともに、第6次入間市総合計画に掲げた、まちづくりの目標である「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」の実現に向けて、引き続き効率的で健全な財政運営の確保に一層の努力を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

令和2年度各会計歳入歳出決算総括純計表	1
同 一般会計歳入款別前年度比較対比一覧表	3
同 一般会計歳出款別前年度比較対比一覧表	5
同 一般会計歳入財源別決算額表	7
同 一般会計歳出性質別年度比較表	9
同 一般会計歳出使途別分類表	11
同 国民健康保険特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	13
同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	15
同 介護保険特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	17
同 入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計 歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	19
同 入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計 歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	21
同 入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計 歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	23

令和 2 年 度 各 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他 会 計 繰 入 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		60,514,845,418	13,130,481 (138,070,917)	60,501,714,937 (60,376,774,501)
特 別 会 計		29,150,417,973	3,558,419,261 (4,300,532,261)	25,591,998,712 (24,849,885,712)
特 別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険	14,532,189,347	651,076,000 (780,901,000)	13,881,113,347 (13,751,288,347)
	後 期 高 齢 者 医 療	1,902,691,706	329,806,261	1,572,885,445
	介 護 保 険	11,125,605,590	1,444,587,000 (2,056,875,000)	9,681,018,590 (9,068,730,590)
	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業	261,970,575	180,000,000	81,970,575
	入間市駅北口土地区画整理事業	781,176,362	531,500,000	249,676,362
	扇台土地区画整理事業	546,784,393	421,450,000	125,334,393
合 計		89,665,263,391	3,571,549,742 (4,438,603,178)	86,093,713,649 (85,226,660,213)

※ () 内は、歳入においては基金繰入金を、歳出においては奨学基金・土地開発基金繰出金を含んだ額

歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
59,233,022,171	3,558,419,261 (3,558,425,353)	55,674,602,910 (55,674,596,818)	1,281,823,247	4,827,112,027 (4,702,177,683)
27,705,836,723	13,130,481	27,692,706,242	1,444,581,250	△ 2,100,707,530 (△ 2,842,820,530)
14,331,628,164	0	14,331,628,164	200,561,183	△ 450,514,817 (△ 580,339,817)
1,893,240,716	3,826,669	1,889,414,047	9,450,990	△ 316,528,602
10,250,962,744	9,303,812	10,241,658,932	874,642,846	△ 560,640,342 (△ 1,172,928,342)
137,035,915	0	137,035,915	124,934,660	△ 55,065,340
635,948,855	0	635,948,855	145,227,507	△ 386,272,493
457,020,329	0	457,020,329	89,764,064	△ 331,685,936
86,938,858,894	3,571,549,742 (3,571,555,834)	83,367,309,152 (83,367,303,060)	2,726,404,497	2,726,404,497 (1,859,357,153)

令和 2 年度一般会計歳入款別

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	構成比
市 税	21,160,626,000	21,293,220,000	21,726,671,103	22,016,037,053	21,290,439,635	35.18
地 方 譲 与 税	335,730,000	303,991,000	303,791,000	308,330,030	303,791,000	0.50
利 子 割 交 付 金	15,000,000	20,000,000	16,142,000	15,454,000	16,142,000	0.03
配 当 割 交 付 金	84,000,000	93,000,000	85,260,000	100,476,000	85,260,000	0.14
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,000,000	110,000,000	101,869,000	60,541,000	101,869,000	0.17
法 人 事 業 税 交 付 金	110,280,000	0	99,001,000	0	99,001,000	0.16
地 方 消 費 税 交 付 金	2,958,000,000	2,589,000,000	2,964,929,000	2,420,257,000	2,964,929,000	4.90
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000,000	45,000,000	42,613,601	47,846,114	42,613,601	0.07
環 境 性 能 割 交 付 金	44,000,000	40,000,000	41,827,525	20,824,498	41,827,525	0.07
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	77,429,000	78,290,000	77,429,000	78,290,000	77,429,000	0.13
地 方 特 例 交 付 金	172,141,000	265,334,000	172,141,000	342,752,000	172,141,000	0.28
地 方 交 付 税	1,701,445,000	1,656,294,000	1,656,329,000	1,683,130,000	1,656,329,000	2.74
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	15,000,000	16,963,000	15,659,000	16,963,000	0.03
分 担 金 及 び 負 担 金	249,584,000	411,932,000	258,793,719	417,025,278	256,810,619	0.42
使 用 料 及 び 手 数 料	624,902,000	675,407,000	600,360,210	681,677,972	578,127,935	0.96
国 庫 支 出 金	24,157,954,000	6,566,391,000	23,707,082,723	6,284,285,067	23,707,082,723	39.18
県 支 出 金	3,574,199,000	3,291,236,000	3,355,094,291	3,150,153,325	3,355,094,291	5.54
財 産 収 入	148,274,000	65,034,000	145,444,410	76,362,470	145,444,410	0.24
寄 附 金	31,140,000	17,390,000	33,800,984	17,166,512	33,800,984	0.06
繰 入 金	138,927,000	379,041,000	138,070,917	378,043,274	138,070,917	0.23
繰 越 金	1,197,051,000	786,855,000	1,197,051,246	786,855,343	1,197,051,246	1.98
諸 収 入	914,694,000	1,556,769,000	977,205,241	1,305,740,867	903,435,532	1.49
市 債	4,022,890,000	3,135,148,000	3,331,192,000	2,515,148,000	3,331,192,000	5.50
自 動 車 取 得 税 交 付 金 (廃 款)	0	68,000,000	0	68,793,857	0	0.00
合 計	61,825,266,000	43,462,332,000	61,049,061,970	42,790,848,660	60,514,845,418	100.00

前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

入 済 額					不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
予算対比	調定対比	令和元年度	前年度比較	前年度対比			
100.61	97.99	21,547,923,488	△ 257,483,853	98.81	19,547,104	416,684,364	129,813,635
90.49	100.00	308,330,030	△ 4,539,030	98.53	0	0	△ 31,939,000
107.61	100.00	15,454,000	688,000	104.45	0	0	1,142,000
101.50	100.00	100,476,000	△ 15,216,000	84.86	0	0	1,260,000
231.52	100.00	60,541,000	41,328,000	168.26	0	0	57,869,000
89.77	100.00	0	99,001,000	皆増	0	0	△ 11,279,000
100.23	100.00	2,420,257,000	544,672,000	122.50	0	0	6,929,000
88.78	100.00	47,846,114	△ 5,232,513	89.06	0	0	△ 5,386,399
95.06	100.00	20,824,498	21,003,027	200.86	0	0	△ 2,172,475
100.00	100.00	78,290,000	△ 861,000	98.90	0	0	0
100.00	100.00	342,752,000	△ 170,611,000	50.22	0	0	0
97.35	100.00	1,683,130,000	△ 26,801,000	98.41	0	0	△ 45,116,000
113.09	100.00	15,659,000	1,304,000	108.33	0	0	1,963,000
102.90	99.23	412,270,628	△ 155,460,009	62.29	24,900	1,958,200	7,226,619
92.51	96.30	654,748,498	△ 76,620,563	88.30	1,071,403	21,160,872	△ 46,774,065
98.13	100.00	6,284,285,067	17,422,797,656	377.24	0	0	△ 450,871,277
93.87	100.00	3,150,153,325	204,940,966	106.51	0	0	△ 219,104,709
98.09	100.00	76,362,470	69,081,940	190.47	0	0	△ 2,829,590
108.55	100.00	17,166,512	16,634,472	196.90	0	0	2,660,984
99.38	100.00	378,043,274	△ 239,972,357	36.52	0	0	△ 856,083
100.00	100.00	786,855,343	410,195,903	152.13	0	0	246
98.77	92.45	1,244,991,989	△ 341,556,457	72.57	1,639,940	72,129,769	△ 11,258,468
82.81	100.00	2,515,148,000	816,044,000	132.45	0	0	△ 691,698,000
0.00	0.00	68,793,857	△ 68,793,857	皆減	0	0	0
97.88	99.12	42,230,302,093	18,284,543,325	143.30	22,283,347	511,933,205	△ 1,310,420,582

令和 2 年度 一般会計 歳出 款別

区分 款別	予 算 現 額		支 出 濟			
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	構成比	予算対比	令和元年度
議 会 費	275,199,000	286,918,000	271,847,997	0.46	98.78	284,151,082
総 務 費	21,166,157,000	5,924,918,000	20,861,866,222	35.22	98.56	5,345,959,253
民 生 費	19,836,078,000	18,601,383,000	19,122,643,963	32.28	96.40	18,080,462,690
衛 生 費	4,087,747,000	3,627,098,000	3,589,397,122	6.06	87.81	3,513,828,772
労 働 費	77,160,000	29,060,000	39,905,015	0.07	51.72	28,398,948
農 林 水 産 業 費	154,167,000	198,493,000	149,012,319	0.25	96.66	191,447,268
商 工 費	666,092,000	875,370,000	623,009,709	1.05	93.53	420,228,516
土 木 費	4,376,996,000	3,664,085,000	3,756,951,819	6.34	85.83	3,232,681,217
消 防 費	1,911,454,000	1,882,943,000	1,892,120,321	3.19	98.99	1,877,959,953
教 育 費	5,612,798,000	4,904,067,000	5,271,913,580	8.90	93.93	4,605,989,340
公 債 費	3,654,357,000	3,452,129,000	3,654,354,048	6.17	100.00	3,452,126,648
諸 支 出 金	18,000	18,000	56	0.00	0.31	17,160
予 備 費	7,043,000	15,850,000	0	0.00	0.00	0
合 計	61,825,266,000	43,462,332,000	59,233,022,171	100.00	95.81	41,033,250,847

前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

額		翌年度繰越額			不用額
前年度比較	前年度対比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
△ 12,303,085	95.67	0	0	0	3,351,003
15,515,906,969	390.24	0	24,497,000	0	279,793,778
1,042,181,273	105.76	0	13,685,000	0	699,749,037
75,568,350	102.15	0	290,062,000	0	208,287,878
11,506,067	140.52	0	35,719,000	0	1,535,985
△ 42,434,949	77.83	0	0	0	5,154,681
202,781,193	148.25	0	9,009,000	0	34,073,291
524,270,602	116.22	0	475,469,000	42,408,000	102,167,181
14,160,368	100.75	0	6,300,000	0	13,033,679
665,924,240	114.46	0	97,441,000	0	243,443,420
202,227,400	105.86	0	0	0	2,952
△ 17,104	0.33	0	0	0	17,944
0	0.00	0	0	0	7,043,000
18,199,771,324	144.35	0	952,182,000	42,408,000	1,597,653,829

令和2年度一般会計

区 分 財 源 別		決 算		
		令 和 2 年 度	構 成 比	令 和 元 年 度
自 主 財 源	市 税	21,290,439,635	35.18	21,547,923,488
	分 担 金 及 び 負 担 金	256,810,619	0.42	412,270,628
	使 用 料 及 び 手 数 料	578,127,935	0.96	654,748,498
	財 産 収 入	145,444,410	0.24	76,362,470
	寄 附 金	33,800,984	0.06	17,166,512
	繰 入 金	138,070,917	0.23	378,043,274
	繰 越 金	1,197,051,246	1.98	786,855,343
	諸 収 入	903,435,532	1.49	1,244,991,989
	小 計	24,543,181,278	40.56	25,118,362,202
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	303,791,000	0.50	308,330,030
	利 子 割 交 付 金	16,142,000	0.03	15,454,000
	配 当 割 交 付 金	85,260,000	0.14	100,476,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,869,000	0.17	60,541,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	99,001,000	0.16	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,964,929,000	4.90	2,420,257,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,613,601	0.07	47,846,114
	環 境 性 能 割 交 付 金	41,827,525	0.07	20,824,498
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	77,429,000	0.13	78,290,000
	地 方 特 例 交 付 金	172,141,000	0.28	342,752,000
	地 方 交 付 税	1,656,329,000	2.74	1,683,130,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,963,000	0.03	15,659,000
	国 庫 支 出 金	23,707,082,723	39.18	6,284,285,067
	県 支 出 金	3,355,094,291	5.54	3,150,153,325
	市 債	3,331,192,000	5.50	2,515,148,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金 (廃 款)	-	-	68,793,857
小 計	35,971,664,140	59.44	17,111,939,891	
合 計	60,514,845,418	100.00	42,230,302,093	

歳入財源別決算額表

(単位：円、%)

額			す う 勢 比		
構 成 比	平 成 3 0 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
51.02	21,287,383,834	50.69	100.01	101.22	100.00
0.98	564,409,330	1.34	45.50	73.04	100.00
1.55	674,640,097	1.61	85.69	97.05	100.00
0.18	155,842,487	0.37	93.33	49.00	100.00
0.04	13,331,306	0.03	253.55	128.77	100.00
0.90	783,690,083	1.87	17.62	48.24	100.00
1.86	1,165,253,467	2.77	102.73	67.53	100.00
2.95	952,373,036	2.27	94.86	130.73	100.00
59.48	25,596,923,640	60.95	95.88	98.13	100.00
0.73	302,093,000	0.72	100.56	102.06	100.00
0.04	30,175,000	0.07	53.49	51.21	100.00
0.24	83,561,000	0.20	102.03	120.24	100.00
0.14	76,523,000	0.18	133.12	79.11	100.00
-	-	-	-	-	-
5.73	2,514,208,000	5.99	117.93	96.26	100.00
0.11	49,355,508	0.12	86.34	96.94	100.00
0.05	-	-	-	-	-
0.19	79,081,000	0.19	97.91	99.00	100.00
0.81	121,992,000	0.29	141.11	280.96	100.00
3.99	1,486,587,000	3.54	111.42	113.22	100.00
0.04	16,290,000	0.04	104.13	96.13	100.00
14.88	5,634,945,135	13.42	420.72	111.52	100.00
7.46	2,450,605,088	5.84	136.91	128.55	100.00
5.96	3,424,493,000	8.15	97.28	73.45	100.00
0.16	128,634,000	0.31	-	53.48	100.00
40.52	16,398,542,731	39.05	219.36	104.35	100.00
100.00	41,995,466,371	100.00	144.10	100.56	100.00

令和 2 年 度 一 般 会 計

年 度 区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費		46,940,204	79.25	30,343,751	73.95
内 訳	人 件 費	8,203,318	13.85	7,534,491	18.36
	物 件 費	7,488,483	12.64	7,043,562	17.17
	維 持 補 修 費	363,209	0.61	324,397	0.79
	扶 助 費	11,508,686	19.43	11,127,386	27.12
	補 助 費 等	19,376,508	32.71	4,313,915	10.51
投 資 的 経 費		2,951,130	4.98	2,268,312	5.53
公 債 費		3,654,354	6.17	3,452,127	8.41
そ の 他 の 経 費		5,687,334	9.60	4,969,061	12.11
合 計		59,233,022	100.00	41,033,251	100.00

歳出性質別年度比較表

(単位：千円、%)

平成30年度		増減率	
決算額	構成比	令和元年度対比	平成30年度対比
30,011,056	72.83	54.69	56.41
7,579,185	18.39	8.88	8.23
6,801,210	16.50	6.32	10.11
336,852	0.82	11.96	7.82
10,495,950	25.47	3.43	9.65
4,797,859	11.64	349.16	303.86
2,634,571	6.39	30.10	12.02
3,230,118	7.84	5.86	13.13
5,332,866	12.94	14.45	6.65
41,208,611	100.00	44.35	43.74

令和 2 年 度 一 般 会 計

使 途 別 款 別	人 に か か る 経 費				事 務
	直 接	間 接	計	構 成 比	事 務 事 業 費
議 会 費	209,290,410	48,218,532	257,508,942	2.99	14,339,055
総 務 費	2,048,675,589	998,029,119	3,046,704,708	35.36	17,321,602,897
民 生 費	2,026,297,804	284,382,000	2,310,679,804	26.82	14,210,454,164
衛 生 費	385,164,316	76,203,770	461,368,086	5.36	3,119,782,876
労 働 費	2,120,708	0	2,120,708	0.02	37,784,307
農 林 水 産 業 費	79,719,613	13,823,306	93,542,919	1.09	42,723,099
商 工 費	71,563,647	14,177,658	85,741,305	1.00	532,857,404
土 木 費	404,545,669	81,014,830	485,560,499	5.64	2,137,414,397
消 防 費	23,305,403	0	23,305,403	0.27	1,868,341,118
教 育 費	1,641,752,519	207,335,868	1,849,088,387	21.46	3,422,819,088
公 債 費	0	0	0	0.00	0
諸 支 出 金	0	0	0	0.00	0
合 計	6,892,435,678	1,723,185,083	8,615,620,761	100.00	42,708,118,405

※ (人にかかる経費)

「直接」は1報酬、2給料、3職員手当等

「間接」は4共済費、5災害補償費、18負担金、補助及び交付金(退職手当負担金)

(事務事業費、その他の経費)

「事務事業費」は7報償費～21補償、補填及び賠償金

「その他」は22償還金、利子及び割引料～27繰出金

歳 出 使 途 別 分 類 表

(単位：円、%)

事業費、その他の経費			合 計	各 経 費 の 割 合	
そ の 他	計	構 成 比		人 に か か る 経 費	事務事業費その の 他 経 費
0	14,339,055	0.03	271,847,997	94.73	5.27
493,558,617	17,815,161,514	35.20	20,861,866,222	14.60	85.40
2,601,509,995	16,811,964,159	33.21	19,122,643,963	12.08	87.92
8,246,160	3,128,029,036	6.18	3,589,397,122	12.85	87.15
0	37,784,307	0.07	39,905,015	5.31	94.69
12,746,301	55,469,400	0.11	149,012,319	62.78	37.22
4,411,000	537,268,404	1.06	623,009,709	13.76	86.24
1,133,976,923	3,271,391,320	6.46	3,756,951,819	12.92	87.08
473,800	1,868,814,918	3.69	1,892,120,321	1.23	98.77
6,105	3,422,825,193	6.76	5,271,913,580	35.07	64.93
3,654,354,048	3,654,354,048	7.22	3,654,354,048	0.00	100.00
56	56	0.00	56	0.00	100.00
7,909,283,005	50,617,401,410	100.00	59,233,022,171	14.55	85.45

令和2年度国民健康保険特別会計

	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
入	国民健康保険税	3,061,273,000	3,136,450,000	3,660,312,239	3,793,853,914	3,133,658,994	
	使用料及び手数料	1,000	1,000	8,400	9,600	8,400	
	国庫支出金	13,313,000	1,416,000	27,084,000	1,477,000	27,084,000	
	県支出金	10,321,489,000	10,599,977,000	10,309,973,399	10,441,615,747	10,309,973,399	
	財産収入	708,000	277,000	535,334	270,806	535,334	
	繰入金	780,902,000	1,088,974,000	780,901,000	1,088,974,000	780,901,000	
	繰越金	208,613,000	426,141,000	208,613,574	426,141,455	208,613,574	
	諸収入	65,184,000	68,338,000	75,822,016	85,888,149	71,414,646	
	合 計	14,451,483,000	15,321,574,000	15,063,249,962	15,838,230,671	14,532,189,347	
	出	区分 款別	予 算	現 額	支 出 済		
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	構成比	予算対比
総務費		73,166,000	63,536,000	65,016,584	0.45	88.86	58,935,484
保険給付費		10,176,576,000	10,453,337,000	10,100,912,858	70.48	99.26	10,221,735,156
国民健康保険 事業費納付金		3,754,451,000	4,138,285,000	3,754,448,071	26.20	100.00	4,138,282,720
共同事業拠出金		5,000	5,000	1,890	0.00	37.80	2,660
保健事業費		187,422,000	208,801,000	159,363,348	1.11	85.03	186,862,302
基金積立金		179,786,000	385,586,000	179,614,381	1.25	99.90	385,580,332
公債費		2,021,000	2,021,000	0	0.00	0.00	0
諸支出金		74,756,000	66,923,000	72,271,032	0.50	96.68	62,542,758
予備費		3,300,000	3,080,000	0	0.00	0.00	0
合 計		14,451,483,000	15,321,574,000	14,331,628,164	100.00	99.17	15,053,941,412

歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較
構成比	予算対比	調定対比	令和元年度	前年度比較	前年度対比			
21.56	102.36	85.61	3,224,434,467	△ 90,775,473	97.18	24,345,493	502,307,752	72,385,994
0.00	840.00	100.00	9,600	△ 1,200	87.50	0	0	7,400
0.19	203.44	100.00	1,477,000	25,607,000	1,833.72	0	0	13,771,000
70.95	99.89	100.00	10,441,615,747	△ 131,642,348	98.74	0	0	△ 11,515,601
0.00	75.61	100.00	270,806	264,528	197.68	0	0	△ 172,666
5.37	100.00	100.00	1,088,974,000	△ 308,073,000	71.71	0	0	△ 1,000
1.44	100.00	100.00	426,141,455	△ 217,527,881	48.95	0	0	574
0.49	109.56	94.19	79,631,911	△ 8,217,265	89.68	0	4,407,370	6,230,646
100.00	100.56	96.47	15,262,554,986	△ 730,365,639	95.21	24,345,493	506,715,122	80,706,347
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
6,081,100	110.32	0	0	0	8,149,416			
△ 120,822,298	98.82	0	0	0	75,663,142			
△ 383,834,649	90.72	0	0	0	2,929			
△ 770	71.05	0	0	0	3,110			
△ 27,498,954	85.28	0	0	0	28,058,652			
△ 205,965,951	46.58	0	0	0	171,619			
0	0.00	0	0	0	2,021,000			
9,728,274	115.55	0	0	0	2,484,968			
0	0.00	0	0	0	3,300,000			
△ 722,313,248	95.20	0	0	0	119,854,836			

令和2年度後期高齢者医療特別会計

歳	区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
	款 別	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
入	後期高齢者医療保険料	1,559,641,000	1,475,832,000	1,567,894,050	1,488,799,340	1,558,621,330	
	使用料及び手数料	1,000	1,000	0	1,000	0	
	繰 入 金	329,807,000	332,535,000	329,806,261	332,534,577	329,806,261	
	繰 越 金	9,994,000	8,137,000	9,994,439	8,137,195	9,994,439	
	諸 収 入	3,262,000	3,834,000	3,738,676	3,160,670	3,738,676	
	県 支 出 金	531,000	0	531,000	0	531,000	
	合 計	1,903,236,000	1,820,339,000	1,911,964,426	1,832,632,782	1,902,691,706	
	歳	区分	予 算 現 額		支 出 済		
出	款 別	令和2年度	令和元年度	令和2年度	構成比	予算対比	令和元年度
	総 務 費	24,678,000	43,643,000	21,947,884	1.16	88.94	41,346,546
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,870,072,000	1,768,699,000	1,864,013,013	98.46	99.68	1,764,608,762
	諸 支 出 金	7,707,000	6,498,000	7,279,819	0.38	94.46	5,656,115
	予 備 費	779,000	1,499,000	0	0.00	0.00	0
	合 計	1,903,236,000	1,820,339,000	1,893,240,716	100.00	99.47	1,811,611,423

歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較
構成比	予算対比	調定対比	令和元年度	前年度比較	前年度対比			
81.92	99.93	99.41	1,477,772,420	80,848,910	105.47	3,024,190	6,248,530	△ 1,019,670
0.00	0.00	-	1,000	△ 1,000	皆減	0	0	△ 1,000
17.33	100.00	100.00	332,534,577	△ 2,728,316	99.18	0	0	△ 739
0.53	100.00	100.00	8,137,195	1,857,244	122.82	0	0	439
0.20	114.61	100.00	3,160,670	578,006	118.29	0	0	476,676
0.03	100.00	100.00	0	531,000	皆増	0	0	0
100.00	99.97	99.52	1,821,605,862	81,085,844	104.45	3,024,190	6,248,530	△ 544,294
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
△ 19,398,662	53.08	0	0	0	2,730,116			
99,404,251	105.63	0	0	0	6,058,987			
1,623,704	128.71	0	0	0	427,181			
0	0.00	0	0	0	779,000			
81,629,293	104.51	0	0	0	9,995,284			

令和2年度介護保険特別会計

	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
歳 入	保 險 料	2,420,688,000	2,436,922,000	2,542,321,790	2,561,278,962	2,503,683,200	
	使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	
	国 庫 支 出 金	2,104,295,000	2,021,130,000	2,083,803,977	1,934,009,945	2,083,803,977	
	支 払 基 金 交 付 金	2,836,457,000	2,726,389,000	2,614,262,559	2,576,816,000	2,614,262,559	
	県 支 出 金	1,624,521,000	1,545,402,000	1,566,526,661	1,472,503,785	1,566,526,661	
	財 産 収 入	1,100,000	720,000	1,138,167	702,038	1,138,167	
	繰 入 金	2,057,028,000	1,644,224,000	2,056,875,000	1,644,224,000	2,056,875,000	
	繰 越 金	298,867,000	325,936,000	298,867,262	325,936,814	298,867,262	
	諸 収 入	104,000	160,000	448,764	68,800	448,764	
	合 計	11,343,061,000	10,700,884,000	11,164,244,180	10,515,540,344	11,125,605,590	
	歳 出	区分 款別	予 算 現 額	支 出 済			
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	構成比	予算対比
総 務 費		87,651,000	85,525,000	70,648,388	0.69	80.60	80,849,007
保 険 給 付 費		10,439,919,000	9,753,499,000	9,406,400,230	91.76	90.10	9,267,690,961
基 金 積 立 金		260,119,000	198,664,000	260,118,789	2.54	100.00	198,645,947
地 域 支 援 事 業 費		502,387,000	532,578,000	471,290,021	4.60	93.81	489,013,793
諸 支 出 金		43,025,000	120,630,000	42,505,316	0.41	98.79	120,210,460
予 備 費		9,960,000	9,988,000	0	0.00	0.00	0
合 計	11,343,061,000	10,700,884,000	10,250,962,744	100.00	90.37	10,156,410,168	

歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較
構成比	予算対比	調定対比	令和元年度	前年度比較	前年度対比			
22.50	103.43	98.48	2,501,016,048	2,667,152	100.11	11,557,590	27,081,000	82,995,200
0.00	0.00	-	0	0	0.00	0	0	△ 1,000
18.73	99.03	100.00	1,934,009,945	149,794,032	107.75	0	0	△ 20,491,023
23.50	92.17	100.00	2,576,816,000	37,446,559	101.45	0	0	△ 222,194,441
14.08	96.43	100.00	1,472,503,785	94,022,876	106.39	0	0	△ 57,994,339
0.01	103.47	100.00	702,038	436,129	162.12	0	0	38,167
18.49	99.99	100.00	1,644,224,000	412,651,000	125.10	0	0	△ 153,000
2.69	100.00	100.00	325,936,814	△ 27,069,552	91.69	0	0	262
0.00	431.50	100.00	68,800	379,964	652.27	0	0	344,764
100.00	98.08	99.65	10,455,277,430	670,328,160	106.41	11,557,590	27,081,000	△ 217,455,410
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較		前年度対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
△ 10,200,619		87.38	0	0	0	17,002,612		
138,709,269		101.50	0	0	0	1,033,518,770		
61,472,842		130.95	0	0	0	211		
△ 17,723,772		96.38	0	0	0	31,096,979		
△ 77,705,144		35.36	0	0	0	519,684		
0		0.00	0	0	0	9,960,000		
94,552,576		100.93	0	0	0	1,092,098,256		

令和2年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画

歳	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
入	事業収入	1,500,000	0	1,336,272	0	1,336,272	
	繰入金	180,000,000	143,400,000	180,000,000	143,400,000	180,000,000	
	繰越金	80,635,000	45,985,000	80,634,303	45,984,742	80,634,303	
	合計	262,135,000	189,385,000	261,970,575	189,384,742	261,970,575	
	歳	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済		
出		令和2年度	令和元年度	令和2年度	構成比	予算対比	令和元年度
	総務費	27,549,000	20,846,000	26,218,263	19.13	95.17	20,608,309
	事業費	234,575,000	168,038,000	110,817,652	80.87	47.24	88,142,130
	予備費	11,000	501,000	0	0.00	0.00	0
	合計	262,135,000	189,385,000	137,035,915	100.00	52.28	108,750,439

整理事業特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較
構成比	予算対比	調定対比	令和元年度	前年度比較	前年度対比			
0.51	89.08	100.00	0	1,336,272	皆増	0	0	△ 163,728
68.71	100.00	100.00	143,400,000	36,600,000	125.52	0	0	0
30.78	100.00	100.00	45,984,742	34,649,561	175.35	0	0	△ 697
100.00	99.94	100.00	189,384,742	72,585,833	138.33	0	0	△ 164,425
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
5,609,954	127.22	0	9,000	0	1,321,737			
22,675,522	125.73	0	120,016,000	0	3,741,348			
0	0.00	0	0	0	11,000			
28,285,476	126.01	0	120,025,000	0	5,074,085			

令和2年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画

歳	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
入	国庫支出金	135,000,000	12,000,000	5,000,000	12,000,000	5,000,000	
	繰入金	845,100,000	625,700,000	531,500,000	341,100,000	531,500,000	
	繰越金	241,535,000	128,845,000	241,535,322	128,844,715	241,535,322	
	事業収入	3,141,000	397,000	3,141,040	397,600	3,141,040	
	合 計	1,224,776,000	766,942,000	781,176,362	482,342,315	781,176,362	
	歳	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済		
出		令和2年度	令和元年度	令和2年度	構成比	予算対比	令和元年度
	総務費	25,357,000	25,655,000	24,912,482	3.92	98.25	25,116,771
	事業費	1,198,624,000	739,617,000	611,036,373	96.08	50.98	215,690,222
	予備費	795,000	1,670,000	0	0.00	0.00	0
	合 計	1,224,776,000	766,942,000	635,948,855	100.00	51.92	240,806,993

整理事業特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較
構成比	予算対比	調定対比	令和元年度	前年度比較	前年度対比			
0.64	3.70	100.00	12,000,000	△ 7,000,000	41.67	0	0	△ 130,000,000
68.04	62.89	100.00	341,100,000	190,400,000	155.82	0	0	△ 313,600,000
30.92	100.00	100.00	128,844,715	112,690,607	187.46	0	0	322
0.40	100.00	100.00	397,600	2,743,440	790.00	0	0	40
100.00	63.78	100.00	482,342,315	298,834,047	161.95	0	0	△ 443,599,638
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
△ 204,289	99.19	0	0	0	0	444,518		
395,346,151	283.29	0	446,849,000	39,480,000		101,258,627		
0	0.00	0	0	0	0	795,000		
395,141,862	264.09	0	446,849,000	39,480,000		102,498,145		

令和2年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業

歳	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
入	事業収入	7,900,000	8,000,000	8,994,100	8,352,000	8,994,100	
	国庫支出金	108,570,000	79,000,000	63,142,000	67,860,000	63,142,000	
	繰入金	495,400,000	404,000,000	421,450,000	341,600,000	421,450,000	
	繰越金	53,198,000	77,831,000	53,198,293	77,831,226	53,198,293	
	合計	665,068,000	568,831,000	546,784,393	495,643,226	546,784,393	
	歳	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済		
出		令和2年度	令和元年度	令和2年度	構成比	予算対比	令和元年度
	総務費	35,341,000	35,213,000	34,784,615	7.61	98.43	34,568,318
	事業費	629,483,000	533,099,000	422,235,714	92.39	67.08	407,876,615
	予備費	244,000	519,000	0	0.00	0.00	0
	合計	665,068,000	568,831,000	457,020,329	100.00	68.72	442,444,933

特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較
構成比	予算対比	調定対比	令和元年度	前年度比較	前年度対比			
1.64	113.85	100.00	8,352,000	642,100	107.69	0	0	1,094,100
11.55	58.16	100.00	67,860,000	△ 4,718,000	93.05	0	0	△ 45,428,000
77.08	85.07	100.00	341,600,000	79,850,000	123.38	0	0	△ 73,950,000
9.73	100.00	100.00	77,831,226	△ 24,632,933	68.35	0	0	293
100.00	82.21	100.00	495,643,226	51,141,167	110.32	0	0	△ 118,283,607
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
216,297	100.63	0	0	0		556,385		
14,359,099	103.52	0	133,349,000	0		73,898,286		
0	0.00	0	0	0		244,000		
14,575,396	103.29	0	133,349,000	0		74,698,671		